

# 『低層住宅供給ビッグデータ分析 2019』

## 第2巻 2004～2017年度（2017年度データ集計追加）

※弊社ホームページで詳細内容を紹介しています

<https://www.tact-jsk.co.jp/archives/14327>

住宅産業研究所

検索



「低層住宅供給ビッグデータ分析」シリーズ 第2巻の発刊をご案内します

2018年8月に創刊号第1巻を発刊した新調査資料シリーズ『低層住宅供給ビッグデータ分析』シリーズの第2巻を発刊します。

住宅産業研究所が独自に構築する建築確認申請を収集・集計したデータベースを多角的に分析し、住宅会社別棟数ランキング以外の、低層住宅（1～3階建）の新たな需要実態分析を提示することを目的とした資料です。

シリーズの第2巻となる『2019』版は右記のような発刊概要として、新たに直近年度データ集計を追加した他、直近年度から集計項目に加わった2項目を新たに分析項目として追加し、更に第1巻では掲載できなかった一覧表を追加する等、より需要実態分析をバージョンアップしました。

### 【発刊概要】

- 書籍名  
低層住宅供給ビッグデータ分析  
2019 第2巻 2004～2017年度  
(2017年度データ集計追加)
- 発刊日 2019年5月8日
- 発行者 株式会社住宅産業研究所
- 編集者 同上 関西支社
- 頁数 267ページ
- サイズ A4版
- 定価 88,000円(税込)
- 内容
  - 1) 最新年度傾向分析
  - 2) 都道府県別一覧表  
2017年度/2004～2017年度
  - 3) 10地域別一覧表  
2004～2017年度

### 『低層住宅供給ビッグデータ分析 2019』第2巻の特徴

#### ◆2017年度データ集計を追加、2004～2017年度にわたる14年度・約650万棟を集計

第1巻の2004～2016年度に加えて、2017年度データ集計（約43万棟）を追加しました。直近2017年度の各項目の詳細傾向分析と合わせて、2004～2017年度の14年度にわたる中長期的な推移も俯瞰します。

#### ◆集計・分析項目を新たに導入

第1巻の利用関係別、階数、構造、延床面積・敷地面積、前居住地、建て方、用途等の基本集計・分析項目に加えて、2017年度からは「防火地域/準防火地域」「地下」の新集計・分析項目を追加しました。これらの集計・分析項目を、「供給主体区分」と称する年間供給棟数で施工業者を7区分した独自の指標で需要実態分析を行いました。

#### ◆「都道府県別」の2004～2017年度推移一覧表を新たに掲載

利用関係別棟数・社数について、「都道府県別」に2004～2017年度の14年度にわたる推移を見る一覧表を新たに掲載しました。「10地域別」については、2017年度を追加して再掲しています。

# 『低層住宅供給ビッグデータ分析 2019』第2巻の内容構成

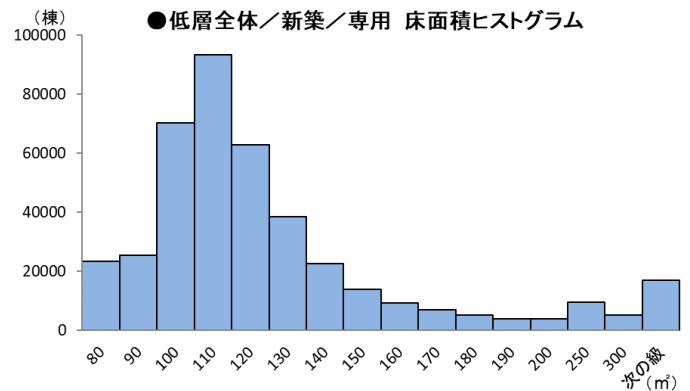
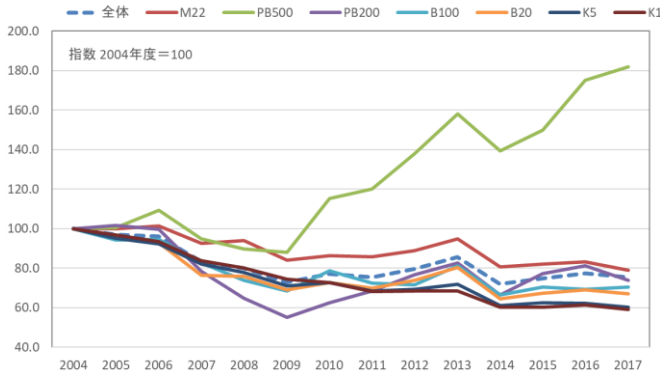
## 1) 【全体概要】 (37 ページ)

### ◆主な集計・分析項目の現状と傾向分析を概観

約 650 万棟の低層住宅供給ビッグデータを俯瞰。2004～2017 年度推移、2017 年度追加データの詳細傾向を分析。



- 「集計・分析項目」の全国推移 (2004～2017 年度)  
利用関係/階数/構造/前居住地/建方/用途  
平均床面積/平均敷地面積/用途地域
- 「利用関係別」傾向分析 (全体/持家/貸家/分譲)  
供給主体区別棟数シェア/指数/10 地域/社数
- 「階層」傾向分析 <トピック 1 階建分析>
- 「構造」傾向分析 <2×4 分析>
- 「延床面積・敷地面積」傾向分析 <延床面積>
- ◎NEW「防火地域等」 <防火・準防火地域分析>
- ◎NEW「地下」 <地下あり分析>



### ■『低層住宅供給ビッグデータ分析2019』第2巻 集計・分析項目 一覧表

集計年度	14	2004年度～●2017年度	集計単位	-	全国合算棟数集計ベース
供給主体区分	-	各供給主体の定義	標準集計	3	全国/10地域/47都道府県
住宅メーカー【 M22 】	7	① 22社 (グループ含む)	商圏・市町村集計	2	※商圏/※市区町村
パワービルダー500【 PB500 】		② 年間500棟以上	集計項目	-	47都道府県
パワービルダー200【 PB200 】		③ 年間200棟以上～500棟未満	利用関係	4	低層住宅全体/持家/貸家/分譲
ビルダー100【 B100 】		④ 年間100棟以上～200棟未満	階数	3	1階/2階/3階
ビルダー20【 B20 】		⑤ 年間20棟以上～100棟未満	構造	4	木造/鉄骨/RC/2×4
工務店5【 K5 】		⑥ 年間5棟以上～20棟未満	延床面積	-	平均床面積
工務店1【 K1 】		⑦ 年間5棟未満	前居住地	4	同一市町村/同一商圏/県内/県外
住宅メーカー22社 内訳			建方	4	新築/建替/増築大/増築小
◆大手【9社】	◆準大手【10社】		用途	2	専用/併用
積水ハウス	一条工務店		新規集計項目	-	●2017年度集計分より
大和ハウス工業	住友不動産		●防火	3	防火/準防火/指定なし
積水化学工業	ヤマダ・エスバイエルホーム		●地下	2	地下あり/地下なし
ミサワホーム	日本ハウスHD		地域限定集計項目	-	21都府県 (都市圏、北関東、中国、九州)
住友林業	スウェーデンハウス		用途地域	11	住宅/住居・準住居、等
パナソニックホームズ	東急ホームズ		敷地面積	-	平均敷地面積
旭化成ホームズ	サンヨーホームズ			3	茨城、栃木、群馬
三井ホーム	三菱地所ホーム			4	埼玉、千葉、東京、神奈川
トヨタホーム	大成建設ハウジング			1	山梨
◆賃貸【3社】	タマホーム			4	岐阜、静岡、愛知、三重
大東建託				6	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
レオパレス21				2	岡山、広島
東建コーポレーション				1	福岡
閲覧不可等データなし地域 (2017年度)					
					○東京都の一部 ～文京区、台東区、渋谷区、荒川区、目黒区、大田区、中野区、北区、板橋区、練馬区、武蔵野市、府中市、西東京市
					○大阪市 ○熊本市 ○その他 各県の離島エリア等
					○北海道は主要都市のみデータあり (道央エリア、空知エリア、旭川エリア、函館エリア)

資料) 住宅産業研究所調べ (建築確認申請を閲覧・集計した独自データベースより算出、一部データ不明地域あり)

●=新規集計項目 ※=未集計項目



# 『低層住宅供給ビッグデータ分析 2019』資料購入申し込み案内

## 資料申込書

◆お申し込み方法は下記【FAX】または【Eメール】あてに必要事項を記入のうえ送信してください

お申込み後、本資料と請求書を発送します。請求・支払方法、または本資料内容のご質問も下記までお願いします。

FAX 06-6365-5870

Eメール wakita-s@tact-jsk.co.jp

ホームページ <https://www.tact-jsk.co.jp> (詳細内容を紹介)

必要記入事項 (価格①/価格②のいずれかの□を選択してください)

◆資料名 低層住宅供給ビッグデータ分析 2019

◇価格①【A4版冊子】 定価 88,000円 / 会員価格 79,200円

◇価格②【Excelデータ付】 定価 110,000円 / 会員価格 99,000円 (税込)

◇必要冊数 (必須) \_\_\_\_\_ 冊

◇貴社名 (必須) \_\_\_\_\_

◇送付先住所 (必須) 〒 \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

◇お名前 (必須) \_\_\_\_\_

◇部署・役職 \_\_\_\_\_

◇電話番号 (必須) \_\_\_\_\_

◇FAX番号 \_\_\_\_\_

◇Eメール \_\_\_\_\_

## お問い合わせ先

株式会社 住宅産業研究所 関西支社

〒530-0047 大阪市北区西天満 3-14-16 西天満パークビル 3号館 10階

TEL 06-6365-5831 FAX 06-6365-5870

Eメール wakita-s@tact-jsk.co.jp

ホームページ <https://www.tact-jsk.co.jp>

担当者 脇田、高田